

キャリア開発学科の新カリキュラムにおけるアクティブラーニング —フィールドワーク分野と「おもてなし研修」—

岩田京子¹⁾ 酒見康廣²⁾ 有田真貴子³⁾ 大塚絵里子⁴⁾

Active Learning under the New Curriculum of the Division of Career Development: Field Work and “Studies in Hospitality”

Kyoko Iwata¹⁾ Yasuhiro Sakemi²⁾ Makiko Arita³⁾ Eriko Otsuka⁴⁾

(2017年11月22日受理)

1. はじめに

2000年に入り、「就職基礎能力」(2004年、厚生労働省)、「社会人基礎力」(2006年、経済産業省)、「学士力」(2008年、文部科学省)など異口同音に社会人としての基礎的・汎用的能力の必要性が謳われ始めた。その育成のためには、大学教育は従来の「受動的な受講」から「能動的な学修」(アクティブラーニング、以下AL)への転換が求められ、ALを取り入れた授業が全国の大学で広がっている(河合塾2013)。キャリア開発学科(以下、本学科)でもALの重要性を強く認識し、平成27年度および28年度に「中村学園大学・中村学園大学短期大学部プロジェクト研究」⁽¹⁾の支援を受け、ALを研究・実践・教育課程(カリキュラム)の3方向から考え、ALの推進を行ってきた。

本学科のこれまでのAL研究と実践から、いくつかの課題が見えてきた。岩田他(2017)では本学科の専任及び非常勤の全教員を対象として、ALの実態調査を行った。その結果、本学科のALは山地(2014)のAL形態分類のうち「知識の定着・確認型」ALは多く実施されているが、構造の自由度がより高く、活動の範囲がより広い「知識の活用・創造型」ALの実施はまだ少ないことが明らかになった。小テスト、演習問題、理解度アンケート、授業のまとめなどの「知識の定着・確認型」ALが多い理由として、本学科では基礎学力の向上が課題となっていること、教員にとって比較的容易に導入できることが考えられる。一方、フィールドワーク、インターンシップ、PBLに代表される「知識の活用・創造型」ALは授業設計を柔軟にするが、それが故に時間・労力・

コストの問題が浮上する。しかしながら、本学科のALの発展には「知識の活用・創造型」ALに挑戦し多様な教育効果を生むことが必要不可欠である。

「知識の活用・創造型」ALの特徴のひとつは、学生が学外も含む広範囲な場所や人間関係のなかで学修活動ができることである。大塚他(2017)は本学科の学生が長時間スマートフォンを使用し、その依存傾向にあることを報告している。もちろんスマートフォンの利用が悪いわけではない。しかし、長時間の使用は健康問題だけではなく、学修時間や「リアル」な世界での他者とのコミュニケーション体験を減少させ、その結果、上記の基礎的・汎用的能力獲得の機会が奪われているとすれば、学生にとり大きな損失である。小さな閉じられた人間関係に終始せず、異なる世代との交流、多様な背景の人々との協働などは大学時代にこそ経験しておくべきことだろう。こうした実体験を可能にする「知識の活用・創造型」ALは、本学科が教育目標とする「人間性豊かな人材」の育成への有効な方策でもある。

以上から、本稿では本学科が「知識の活用・創造型」ALをどのように「平成29年度入学生に適用する教育課程」(以下、新カリキュラム)のなかに導入したかを説明する。また、学外でのAL型授業科目で構成されている「フィールドワーク分野」のなかから「おもてなし研修」に焦点を当て、現時点での準備、授業計画を報告する。

2. 新カリキュラムにおけるALの位置づけ

大学をめぐる様々な環境要因(少子化のなかで進む進

別刷請求先: 岩田京子, 中村学園大学短期大学部キャリア開発学科, 〒814-0198 福岡市城南区別府5-7-1

E-mail: kyoko@nakamura-u.ac.jp

1) 中村学園大学短期大学部キャリア開発学科教授 2) 中村学園大学短期大学部キャリア開発学科教授

3) 中村学園大学短期大学部キャリア開発学科元助手 4) 中村学園大学短期大学部キャリア開発学科助手

⁽¹⁾ 「キャリア開発学科におけるアクティブラーニング実践についての研究」〔研究代表者: 酒見康廣(平成27年度)、岩田京子(平成28年度)〕

学率の上昇・大学教育の大衆化、学習者の多様化、実学志向、学習者の能動的な学習意欲と学力水準の低下等)から、教育内容や活動の見直しや充実の必要性が言われており、ALもその議論の対象のひとつである。中井(2015)はALの組織的課題として「カリキュラム」を挙げている。

河合塾(2016)は個々の教員が担当する科目に各自の思いのままにALを導入するだけでは、教育目標とする能力をもつ学生を育成することができず、ALを効果的にしていくためには、組織的な活動による「カリキュラムマネジメント」という踏み込んだ次なる取り組みが一層必要だと指摘する。

中留(2012)では「カリキュラムマネジメント」を「大学の教育理念(教育目標)を実現するために、教育活動の内容・方法(カリキュラム)上の関連性と条件整備活動(マネジメント)上の協働性の対応関係を、組織構造と組織文化を媒介としながら、P-D-C-Aサイクルを通して組織的、戦略的に動態化していく営み」と定義し、カリキュラム(教学)とマネジメント(学校経営)を総体化する考えをとっている。効果的なALのためには「カリキュラムマネジメント」が必要であることを意識におきながら、本稿では教育課程としての「カリキュラム」だけに焦点を絞り、論を進めていく。

本学科は平成29年度入学生(17H生)より新カリキュラムでの教育を行っている。前年の平成28年に学科の教育目標、3ポリシー(アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー)を全面的に見直した。それらは本学科から高校生(受験生)をはじめとするステークホルダーへの明白な「メッセージ」であり、同時に、本学科教員の共通認識・目標としてステークホルダーとの「約束」でもある。この新しくなった教育目標とカリキュラムポリシーに従い、どのようなカリキュラムを編成すべきか検討した。

吉田(2016)はカリキュラム改革の三つの課題として、「学生の変化への対応」「社会・環境の変化への対応」「学問の変化への対応」⁽²⁾を挙げている。カリキュラム改革は、各種答申、関係法令の改正、大学機関別認証評価、私学助成などを契機として実施されることがある。いわば「外圧」だが、それだけがカリキュラム改定の理由ではない。吉田(2016)によると、カリキュラム改定のねらいで最も多いのは「学生に主体的な学びの姿勢や意欲を身につけさせる」(66.9%)、「効果的・効率的に学生の学力を向上させる」(68.2%)、「専門的な知識だけでなく、社会に出た時に必要な汎用的能力の育成・強化」

(62.3%)であった。学生の学力低下や学習への姿勢の変化が、カリキュラム改定へとつながっている。本学科でも学生の基礎学力向上、積極性や主体性の育成が大きな課題となっており、その解決方法のひとつとしてALを推進する必要があると考えていた。

日本高等教育開発協会他(2016)のアンケート調査では、カリキュラム改定のポイントとして「見直し時期」「学部・学科の改編・新設」「異動等」「外部要因」に分けているが、「学部・学科の改編に合わせて」と「不定期だが、以前から予定されたカリキュラム見直し時期がきて」が改定のきっかけとして多い。学内外の「社会・環境の変化への対応」ということになろう。本学科では平成29年度入学生より定員を削減した。また、定期的にカリキュラムを見直しており、平成28年度はその年に当たっていた。カリキュラム改定のタイミングと上記のAL推進が重なり、今回のカリキュラム改定となった。

さて、ALを新カリキュラムのなかにどう組み入れるのか。「『知識の活用・創造型』AL型授業科目を設置し、カリキュラムのなかにALを顕在化させる」というのが結論である。それは本学科がALを積極的に推進するというカリキュラム上の「意志表明」であり、学生にもALの重要性を理解して、AL型授業に主体的に取り組んでもらいたいという願いが込められている。

表1は新カリキュラムのなかでもALに関わる分野と「知識の活用・創造型」ALを主とした授業科目および単位数を示している。学修活動が主に教室・大学の外で行われる授業科目群を「フィールドワーク分野」としてまとめた。「インターンシップ」と「海外研修」は旧カリキュラムにも入っていたが、新カリキュラムでは従来の「インターンシップ(夏季、春季)」を「インターンシップI」(2単位、必修)として残し、「インターンシップII」(2単位、選択)を作った。長期あるいは海外でのインターンシップを想定している。

旧カリキュラムでは「海外研修」は1科目で2単位だったが、「海外研修I・II・III・IV」と4科目、各1単位、合計最大4単位とした。このことで1週間程度の研修でも単位修得が可能となった。また、認定単位数が増加することでも、学生の海外での学びを促進することが期待でき、大学のグローバル人材育成の方針にも対応できる。

インターンシップと海外研修は従来からあった科目だが、新たに「おもてなし研修」と「フィールドワークI・II」という科目を設置した。「おもてなし研修」は「おもてなし」をテーマに、学生が学外での体験・活動をすることで単位を修得することができる科目である。また、「フ

⁽²⁾ 本学科はビジネス系と家政系の学際的学科で、もともと学問領域に柔軟性が高いため、ある特定の学問の変化が大きくカリキュラムに影響することはないと考え、「学問の変化への対応」については本稿では言及しない。

フィールドワーク I・II」はその時々のタイムリーなテーマを設定し、授業を計画することで授業科目として成立させ、単位を認定できる。フィールドワーク分野に柔軟性をもたせ、多様な AL も実現でき学生にも有益である。

「フィールドワーク分野」の授業科目 8 科目で最大合計 9 単位まで卒業要件を満たす単位として認定される。本学科の卒業要件が最低 62 単位なので、単純に言えば、学生は卒業単位の約 15% を学外での AL から得ることが可能になる。この数字が適切なのかは現時点では判断はできないが、今はより多くの学生にフィールドワーク分野の授業科目に参加し、学外で主体的・積極的に学んでもらいたいと考えている。

表 1：新カリキュラム（平成 29 年度入学生に適用）における AL

系列	授業科目	単位数
フィールドワーク分野	インターンシップ II	2
	海外研修 I	1
	海外研修 II	1
	海外研修 III	1
	海外研修 IV	1
	おもてなし研修	1
	フィールドワーク I	1
	フィールドワーク II	1
合計	8 科目	9 単位

3. 「おもてなし研修」

新カリキュラムではカリキュラムポリシー（教育課程の編成方針）に従って、「専門性や地域社会にとらわれないことなく広い視野から思考力・行動力を身につけ、また、人間関係を円滑に営むための科目」「(前略) 実体験を通して課題を発見し問題を積極的に解決できる力を身につけるための科目」を「フィールド分野」に配置することになっている。また、ディプロマポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）には教養とマナー、コミュニケーション能力を身につけていることが卒業時に必要であることを明記している。教養、マナー、コミュニケーション能力を学生にわかり易い言葉として表現したのが「おもてなし」である。こうして「フィールドワーク分野」に「おもてなし研修」という名前の科目を配置、「知識の活用・創造型」AL として、平成 29 年度に初めて開講する。

「おもてなし」という言葉は東京オリンピック招致活動から注目されるようになった。観光・サービス産業だけでなく、日常生活のさまざまな場面で目にしたり、耳にしたりすることも多い。「おもてなし」には定まった

形はなく、百人百様のイメージがあるだろう。そのため、「おもてなし」をどのような形の研修にするかは担当者次第だが、今回「おもてなし研修」をプログラム化するにあたっては、次の 4 点を考慮した。

(1) 多くの学外活動

「知識の活用・創造型」AL として、学外のさまざまな場面で、多様な背景をもつ人々との出会いや協働から学ぶ機会を学生に提供する。

(2) インターンシップとの違い

本学科の学生は「インターンシップ I」が必修科目になっているため、全員が卒業までにインターンシップを体験する。そのため、ビジネス現場での「おもてなし」を学ぶ学生も多い。ビジネスとは異なる場面での「おもてなし」を体験し、その多様性についても考えて欲しい。

(3) 市民としての意識

学生が出て行く「社会」には仕事だけではなく、それ以外の社会生活もある。学校教育の目的は職業人を養成するだけではない。成人した市民として送り出すための教育も、学校教育の目的に含まれている（溝上 2014）。「おもてなし研修」を地域社会での「よき市民」教育の一環にできないか。

(4) 外部連携

フィールドワークでは時間・労力・コストに加え、学生の安全確保も考えなければならない。本学は学外での AL を専門に支援する部局がなく、担当教員だけの力では限界がある。AL には外部機関との連携が有効であるとのアドバイスもある（中井 2015）。「おもてなし研修」に協力いただける外部機関を探す。

以上の 4 点を検討し、(4) に関しては福岡市経済観光文化局、および福岡観光コンベンションビューローの協力を得ることができた。

平成 29 年度の「おもてなし研修」は「市民としてのおもてなし」をテーマに、福岡市の観光案内ボランティアをプログラム化し、学生は地元（福岡、博多）や市民の観光案内ボランティアの活動を知り、学生たちも「スポットガイド」としてボランティアでお客様に観光案内をするという内容にした。具体的には 4 つの活動で構成されている。

ひとつは、学生は観光案内ボランティア（以下、ボランティアガイド）が案内する「博多の寺社めぐりコース」および「博多・中洲・天神コース」を体験する。福岡・博多の出身者は多いが、意外と学生は地元のことを知ら

ない。長い歴史と豊かな文化のある街であることを知ることは郷土愛にもつながる。また、ボランティアガイドがどのような活動をしているのか、ガイドにおける注意事項を学ぶ。

2つ目は、博多区冷泉町にある福岡市が運営する『博多町屋』ふるさと館（以下、ふるさと館）での活動である。ボランティアガイドは館内案内、展示物や伝統工芸の実演の説明もしているが、学生たちも一緒に活動する。また、毎日、午後2時から約1時間の「博多まち歩き定時ツアー」（以下、定時ツアー）がボランティアガイドにより実施されている。櫛田神社や東長寺などを巡る無料ツアーである。学生はこのツアーにも同行する。活動は土曜・日曜・祝日の任意の3日（1日約4時間）とする。

3つ目は2つ目の応用となるが、学生は「定時ツアー」の一部分で「スポットガイド」となりお客様に観光案内をする。学生は自分の説明する「スポット」を下調べし、多くのお客様の前に立ち、わかりやすく説明、時には質問に答えることになる。学生は土曜・日曜・祝日に、最低2日（2回）は「スポットガイド」をする。

最後は「新規ガイドスポット開拓」である。現在、ボランティアガイドとして80名ほどが登録・活動しているが、平均年齢は高く、ガイドスポットも固定化されている。福岡市を訪れる外国人を含む観光客は増加しており、新たな福岡・博多の魅力を観光客に伝えることが課題になっている。そこで、学生たちが若者の視点から、観光客のためにこれまでにないガイドスポットを開拓し、それをボランティアガイドたちへ提案する。学生は「新規ガイドスポットを提案する」という課題の解決を目的に、グループでのディスカッションや現地調査を経て、ボランティアガイドへプレゼンテーションする。ボランティアガイドから採択されれば、上記のツアーの一部分として取り入れられる。

4種類の活動は全て学外で行うが、オリエンテーション、中間の振り返り、最後の振り返りは学内で行う。学外での学修と学内での学修を連動させ、効果を上げる。以上が「おもてなし研修」の実施計画の概要である。本論の執筆時はプログラムを作り終えたばかりであるため、実施については別の稿で報告を行いたい。

4. おわりに

本稿では、本学科が「知識の活用・創造型」ALをいかに新カリキュラムのなかに導入したかを説明、また、

学外でのAL型授業科目で構成されている「フィールドワーク分野」のなかから「おもてなし研修」に焦点を当て、その実施に向けての中間報告を行った。今後は円滑な実施と、実施後の総括をしていく。

さらに、新カリキュラムの「フィールドワーク分野」に配置されている他の授業科目（「インターンシップⅡ」「海外研修Ⅰ～Ⅳ」「フィールドワークⅠ、Ⅱ」についても、「知識の活用・創造型」ALとして授業内容を検討し実施していく。また、「フィールドワーク分野」には配置されてはいないが、従来から実施していたUR都市再生機構との協働プロジェクトである「荒江団地プロジェクト」（岩田2016、岩田他2017）も引き続き実施していく予定である。

興味深いデータが公開された。2008年から4年毎にベネッセ教育総合研究所が実施している、大学生の学習・生活に関する意識・実態調査である³⁾。「大学での学習方法は、大学の授業で指導をうけるのがよい」と回答した大学生は、39.3%（2008年）→43.9%（2012年）→50.7%（2016年）と年を追う毎に増加し、反対に「大学での学習方法は、学生が自分で工夫するのがよい」は60.7%（2008年）→56.1%（2012年）→49.3%（2016年）と減少している。学習だけではなく、学生生活も「大学の教員が指導・支援するほうがよい」の割合が15.3%（2008年）→30.3%（2012年）→38.2%（2016年）と増加、「学生の自主性にまかせるほうがよい」は84.7%（2008年）→70.0%（2012年）→61.8%（2016年）とこちらも大きく減少している。

同調査はAL型授業を体験した学生が増えていることを明らかにしているが、その一方で、上に見られるように学習も生活も「教員まかせ」「受身志向」が進んでいる大学生の実態も浮かび上がらせた。この矛盾を同調査では「大学は授業改革の途上で、学生の意識改革には時間がかかる」と分析している。しかし、全国の大学が積極的にALを展開しようとしている現状を考えると、いささか残念な報告である。

教育の遅効性はしばしば言われることで、同じようにALもすぐに効果が出るというわけではなさそうだ。故に、我々教員はALの効果を過度に期待しすぎること、目に見えない結果に気落ちすることもなく、試行錯誤や失敗を繰り返しながらALの研究や実践を地道に続ける「失敗事例から学び成長するアクティブラーナー」（亀倉2016）になることを肝に銘じておかなければならない。ALは学生だけではなく、教員にも求められているのだ。

³⁾ 「第3回 大学生の学習・生活実態調査報告書 ダイジェスト版 [2016年]」 <http://berd.benesse.jp/koutou/research/detail1.php?id=5169> 平成29年8月16日取得

本研究は、平成 29 年度中村学園大学・中村学園大学短期大学部プロジェクト研究「新カリキュラムにおける効果的な指導法と成績評価基準に関する研究」（研究代表者：岸川公紀）で行われた研究成果の一部である。

【謝 辞】

「おもてなし研修」に関して、福岡市経済観光文化局観光コンベンション部、福岡観光コンベンションビューロー、福岡市観光案内ボランティアのみなさまに多大なご協力をいただきました。感謝申し上げます。

【引用・参考文献】

- 岩田京子（2016）「サービスマナーの実施準備に関する一考察—本学科への適応を視野に入れて—」『中村学園大学・中村学園大学短期大学部 研究紀要』 第 48 号、241-246
- 岩田京子・酒見康廣・有田真貴子・大塚絵里子（2017）「キャリア開発学科におけるアクティブラーニングの実践に関する調査報告」『中村学園大学・中村学園大学短期大学部 研究紀要』 第 49 号、243-252
- 大塚絵里子・有田真貴子・梶田鈴子（2017）「短期大学生を対象としたスマートフォン依存の調査報告」『中村学園大学・中村学園大学短期大学部 研究紀要』 第 49 号、261-268
- 亀倉正彦（2016）『失敗事例から学ぶ大学でのアクティブラーニング』 東信堂
- 河合塾編著（2013）『「深い学び」につながるアクティブラーニング 全国大学の学科調査報告とカリキュラム設計の課題』 東信堂
- 河合塾（2016）『大学のアクティブラーニング：導入からカリキュラムマネジメントへ』 東信堂
- コナリー S・ワッツ M.M. 著 山田一隆・井上泰夫訳（2010）『関係性の学び方「学び」のコミュニティとサービスマナー』 晃洋書房
- 中央教育審議会（2012）「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～」(答申)
- 津曲隆（2013）「サービスマナー評価のための分析枠組みに関する考察」『アドミニストレーション』 第 19 卷 (2)、101-126
- 中井俊樹編著（2015）『アクティブラーニング』 玉川大学出版部
- 中島英博編著（2016）『授業設計』 玉川大学出版部
- 中留武昭（2012）『大学のカリキュラム・マネジメント—理論と実際—』 東信堂
- 中原淳（2013）「経験学習の理論的系譜と研究動向」『日本労働研究雑誌』 No.639、4-14

- 成田秀夫（2016）『アクティブラーニングをどう始めるか』 東信堂
- 日本高等教育開発協会・ベネッセ教育総合研究所（2016）『大学生の主体的学びを促すカリキュラム・デザイン アクティブラーニングの組織的展開にむけて』 ナカニシヤ出版
- 松下佳代・石井英真（2016）『アクティブラーニングの評価』 東信堂
- 溝上慎一（2007）「アクティブラーニング導入の実践的課題」『名古屋高等教育研究』 第 7 号 269-287
- 溝上慎一（2014）『アクティブラーニングと教授学習パラダイムの転換』 東信堂
- 溝上慎一（2015）『どんな高校生が大学、社会で成長するのか「学校と社会をつなぐ調査」からわかった伸びる高校生のタイプ』 学事出版
- 溝上慎一・成田秀夫（2016）『アクティブラーニングとしての PBL と探求的な学習』 東信堂
- 安永悟・関田一彦・水野正朗（2016）『アクティブラーニングの技法・授業デザイン』 東信堂
- 山地弘起（2014）「アクティブラーニングとはなにか」『大学教育と情報』 2014 年度 No.1 2-7
- 山地弘起・川越明日香（2012）「国内大学におけるアクティブラーニングの組織的実践事例」『長崎大学 大学教育機能開発センター紀要』 Vol.3、67-85
- 吉田香奈（2016）「カリキュラム改革の目的は何か」日本高等教育開発協会・ベネッセ教育総合研究所著『大学生の主体的学びを促すカリキュラム・デザイン アクティブラーニングの組織的展開にむけて』 ナカニシヤ出版、45-52